

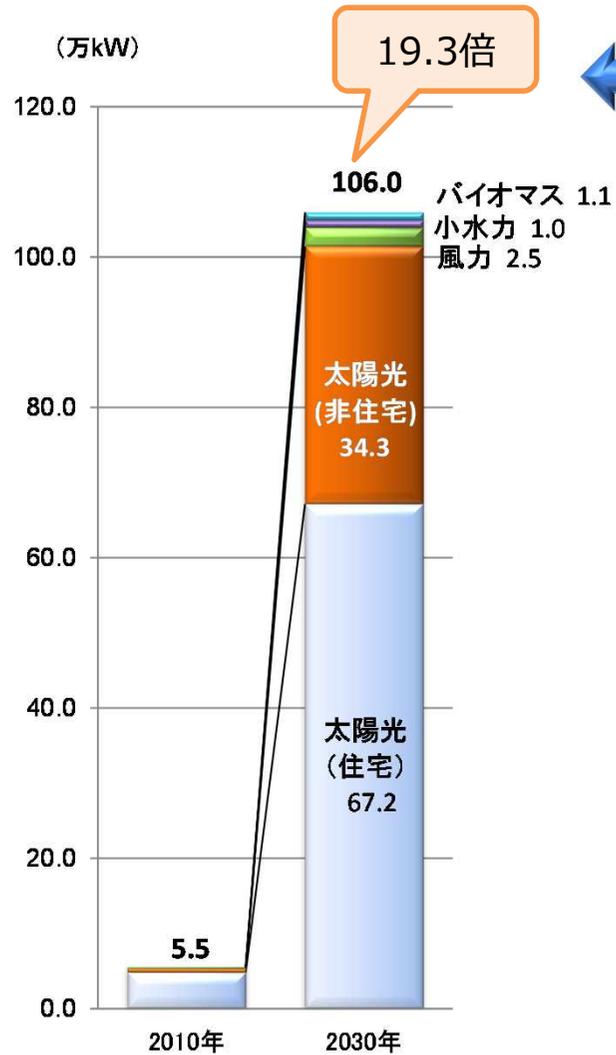
防災・エネルギー対策特別委員会資料1
平成27年(2015年)6月17日
知事直轄組織エネルギー政策課

エネルギー政策の推進について

平成27年6月

滋賀県エネルギー政策課

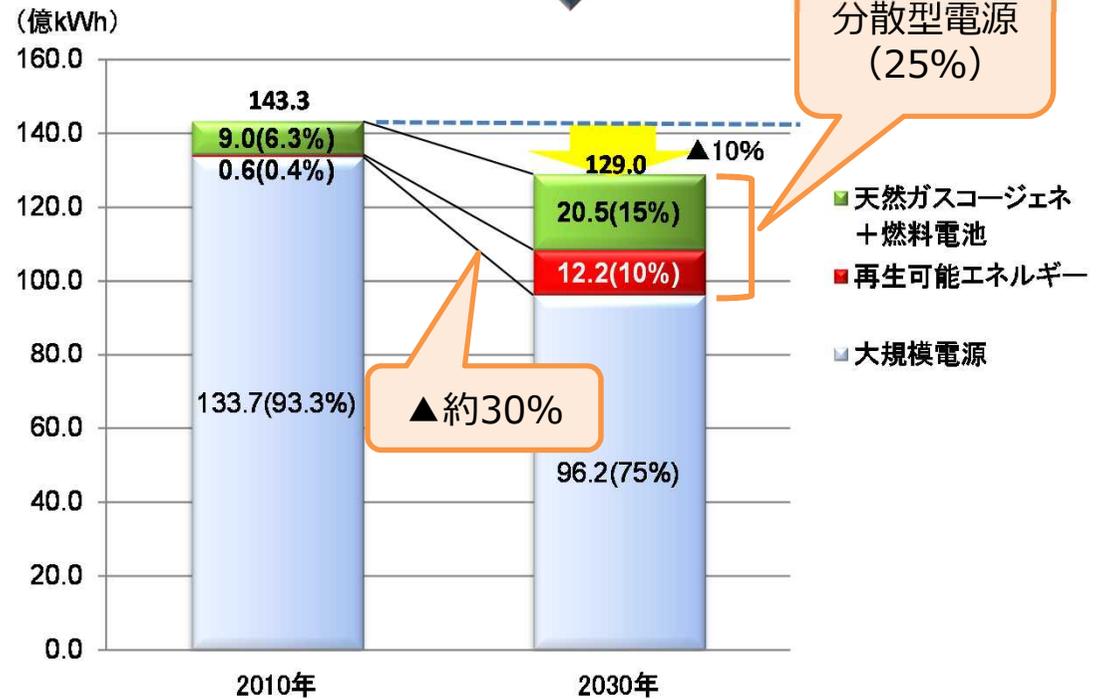
滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン



導入目標量
(再生可能エネルギー発電分
/ 設備容量ベース)

再生可能エネルギー発電 ⇒ 現状の約20倍

分散型電源比率 ⇒ 25%
(再エネ10%、コジェネ等15%)

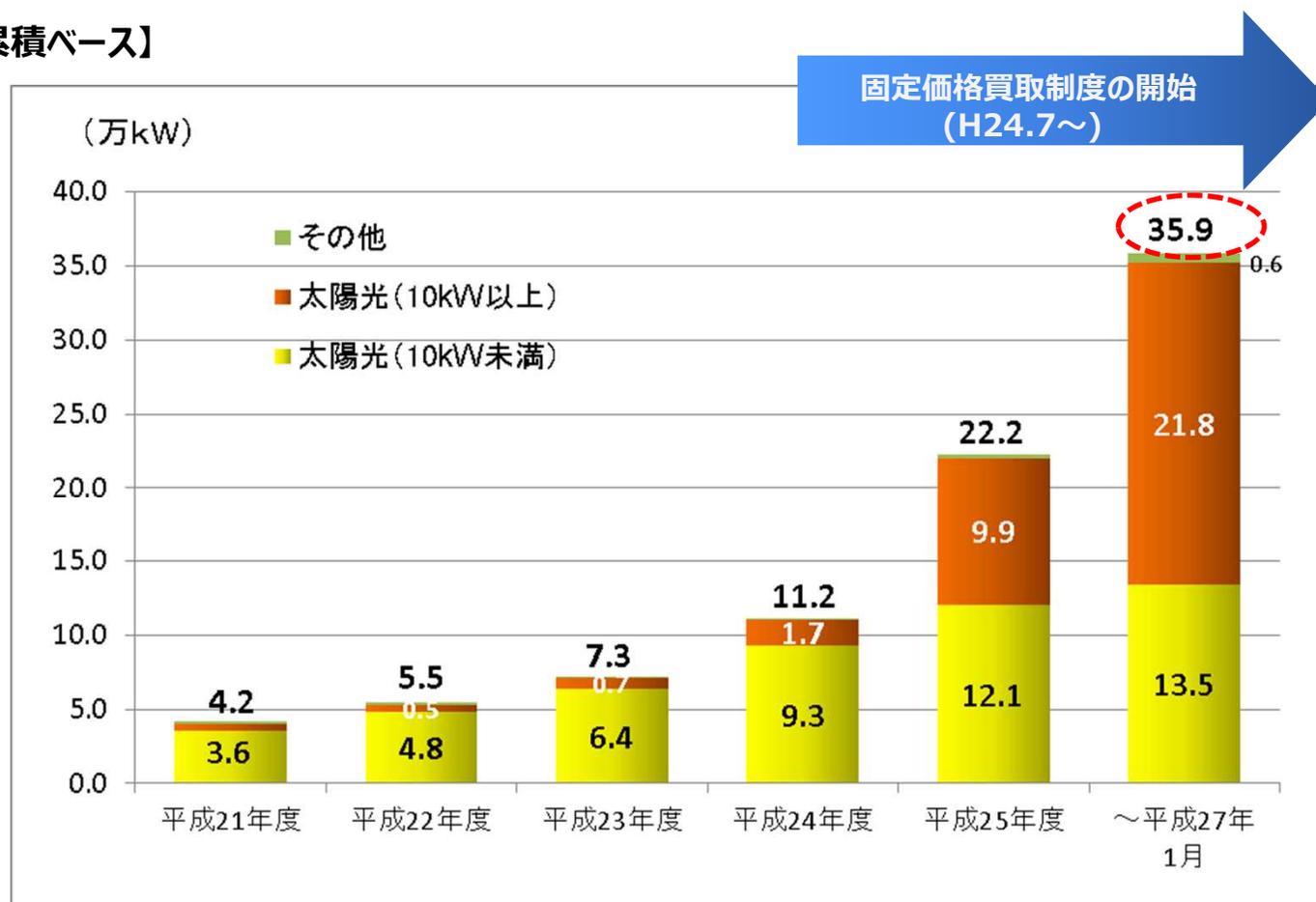


「電力供給量 (電源別構成比)」の比較

再生可能エネルギー発電設備の導入状況

- 県内の再生可能エネルギー発電設備の累積導入量(平成27年1月末)は約35.9万kW
- 「再エネプラン」の2030年導入目標(106.0万kW)の約34%の水準まで導入が拡大
- 平成24年7月からの固定価格買取制度(FIT)開始後、特に事業用太陽光発電が急速に拡大

【累積ベース】



※平成23年度まではJ-PEC等データ、平成24年度は関西電力提供データ等、平成25年度以降は資源エネルギー庁のFIT公表データ(新規認定+移行認定)を用いている。

多様な業種の企業がメガソーラー事業に参入

- 固定価格買取制度の開始以降、多様な業種の企業により**メガソーラー設置の動きが加速化**
- 県内では、**88箇所**で設備認定(H27.2末現在)を受け、うち**32箇所**で稼働中(H27.1末現在)

※メガソーラー：出力1MW(1,000kW)以上の大規模太陽光発電施設



(株)昭建
【湖南省：1.8MW】



(株)橋本不動産
【東近江市1.0MW】



甲陸湖南(有)
【湖南省：1.0MW】



滋賀建機(株)
【東近江市1.0MW】



セキスイボード(株)
【甲賀市：1.0MW】



(株)ダイフク
【日野町：4.4MW】

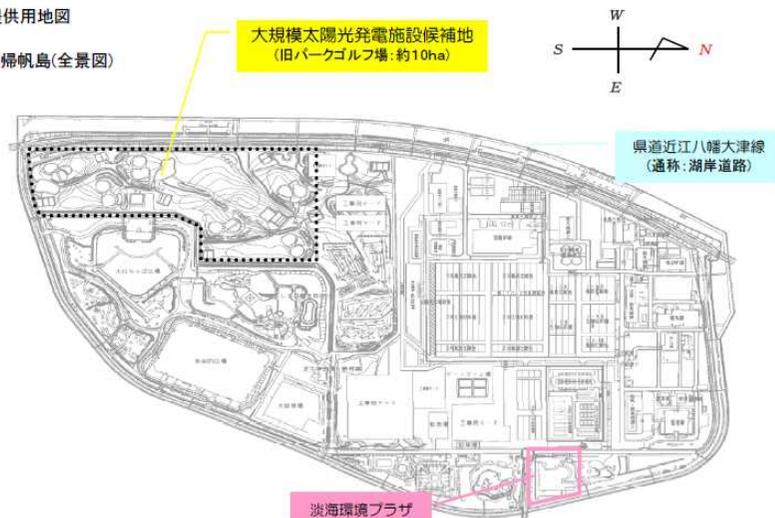
「矢橋帰帆島」における大規模太陽光発電事業

■ 再生可能エネルギーの創出や地域の活性化、また県有施設の維持管理費の軽減に資するため、**県公募により選定した民間事業者が矢橋帰帆島でのメガソーラー事業に着手。**

平成26年11月工事着手

(別紙) 提供用地図

① 矢橋帰帆島(全景図)



② 矢橋帰帆島(空撮図)



■ 概要

- 事業者 京セラ(株)を代表とする連合体
- 計画出力 約8.3MW
- 使用面積 約9.9ha
(矢橋帰帆島内: 旧パークゴルフ場)
- 使用期間 20年間
- 地域貢献の提案
 - ・災害等非常用電源、非常時を想定した公園整備、見学用展望台の設置 等

■ 経過・スケジュール

平成25年12月16日 基本協定締結

平成26年7月 本協定締結

平成26年11月 工事着手

平成27年9月～ 発電事業開始

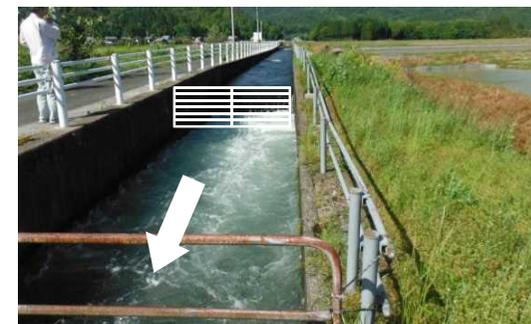
農村地域における小水力発電等の導入促進

県営再生可能エネルギー施設整備事業【湖北地区】

- 一級河川高時川から取水した農業用水を流す水路落差部に**水車発電機を4箇所設置予定**
- **売電収入による農業水利施設の維持管理費の軽減やCO₂排出削減、農村地域の活性化**に貢献

■ 概要

- 場所
中央幹線水路1～4号落差工
(長浜市高月町保延寺および尾山)
- 最大出力
52.0kW
(15kW×2箇所、11kW×2箇所)
- 水車形式
開放型横軸クロスフロー水車
- 有効落差
1.0m×4箇所
- 年間可能発電電力量
約26万kWh (4箇所合計)



姉川ダムにおける水力発電事業

■ 県管理の治水ダム「姉川ダム」において、河川維持流量確保のための放流水を活用した**水力発電事業者を平成26年10月に募集し、平成27年1月に事業候補者を決定**

【概要】

- 事業候補者 「山室木材工業株式会社」と「イビデンエンジニアリング株式会社」の連合体
- 最大出力 約830kW (年間電力量：約470万kWh)
- 発電開始 平成28年7月(予定)
- 専門技術力 グループの持つ技術力を生かした安全に配慮した設計、施工計画。地元企業であることを生かし、米原市内と大垣市の2箇所から発電所を遠隔監視し、非常時に即応できる体制を整備。
- 地域貢献 災害等非常時に避難場所の提供や復旧支援にあたること。



ダム型式	重力式コンクリートダム
目的	洪水調節・河川維持用水補給
集水面積	28.3km ²
堤高	80.5m
堤頂長	225.0m
総貯水容量	7,600千m ³
有効貯水容量	6,500千m ³
洪水調節容量	4,700千m ³
不特定容量	1,800千m ³
堆砂容量	1,100千m ³

県内初の本格的な「バイオマス発電所」

いぶきグリーンエネルギー株式会社

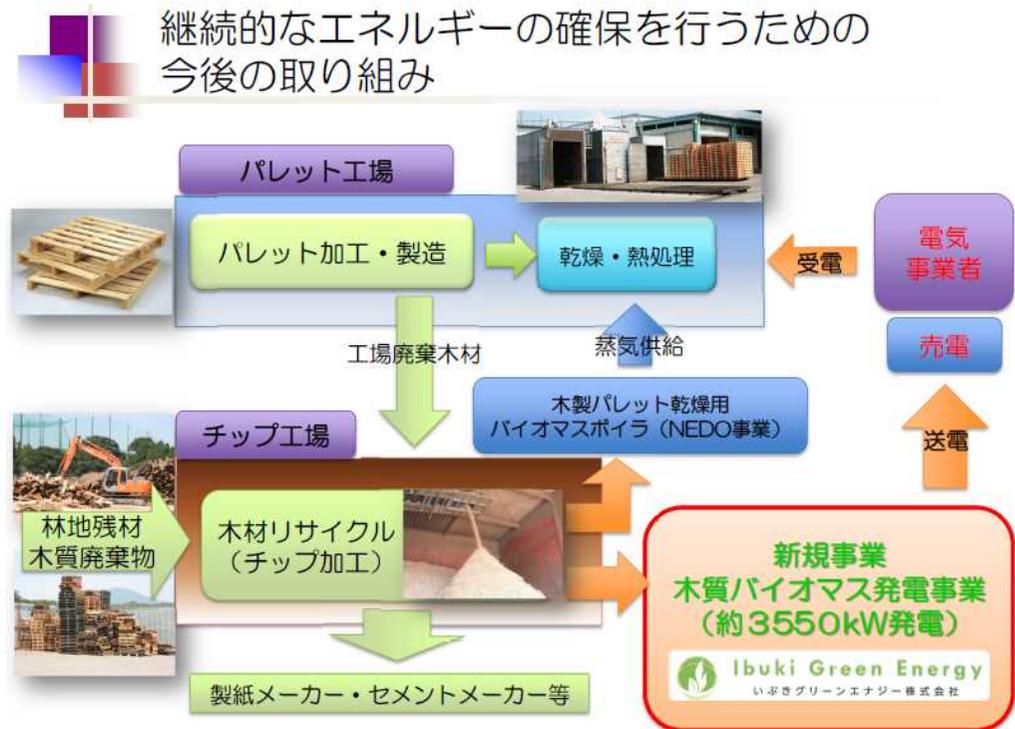
- 山室木材工業(株)グループの**いぶきグリーンエネルギー株式会社**(平成24年10月設立、本社:米原市)が、CO2の排出削減、エネルギー供給、木質廃棄物の適正処理を両立させるため、**平成26年1月に「木質バイオマス発電所」を着工。平成27年1月から本格稼働。**

【施設概要】

- 木質燃料チップ使用量：約140 t /日
- 最大発電出力：3,550kW
- 総事業費：約18億円
- 本格稼働：平成27年1月5日



木質バイオマス発電所(米原市大野木)



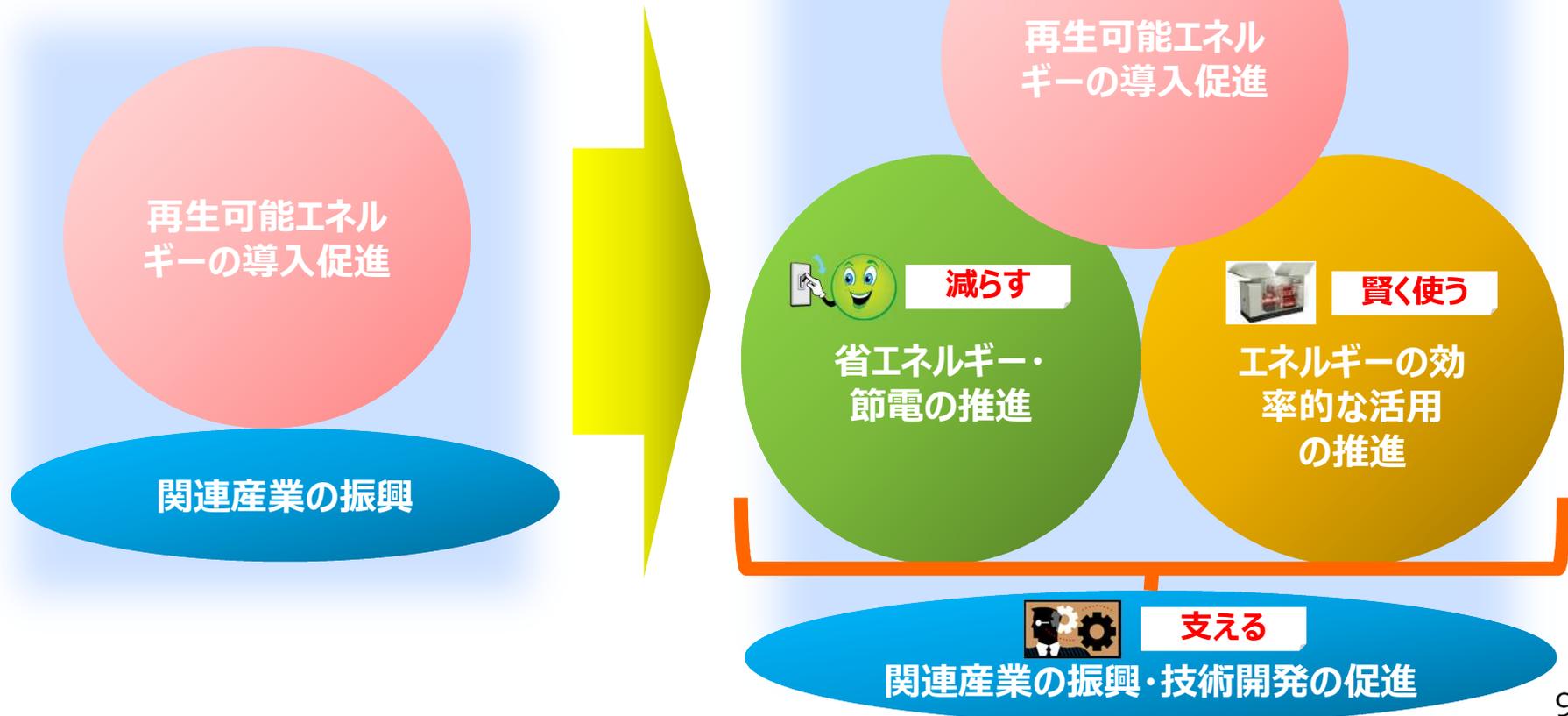
(出典)いぶきグリーンエネルギー(株)提供資料

新しいエネルギー社会の実現に向けて

- 『滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン』(平成25年3月策定)は、主に「再生可能エネルギーの導入促進」および「関連産業の振興」を図るために策定。
- 新しいエネルギー社会の実現に向けては、「省エネルギー・節電の推進」「エネルギーの効率的な活用の推進」などを含め幅広く推進していく必要がある。

～新しいエネルギー社会の実現に向けて～

「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」 (平成25年3月策定)



平成27年度の主なエネルギー関連施策一覧

■ 総合的な推進



- 新** 新しいエネルギー社会づくり方策検討調査費 **P.11**
- 新** 再生可能エネルギー総合推進事業 **P.12**
 - ・「しがスマートエネルギー推進会議」開催 **P.13**
 - ・再生可能エネルギー人材育成支援事業
 - ・「ご当地エネルギーサミット」開催
- エネルギーに関する教育支援事業

I. 再生可能エネルギーの導入促進



- 個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 **P.14**
- 地域プロジェクト創出支援事業 **P.15**
 - ・「事業化構想・検討・実証化段階」支援
 - ・「市民共同発電の設備導入段階」支援
- 公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業 **P.16**
- 新** 太陽光発電設置調査事業
 - 湖西浄化センター下水汚泥燃料化事業
 - 高等学校建設費 施設改修費(再エネシステム設置)
- 新** 木の駅プロジェクト推奨事業 **P.17**
- 新** 木質バイオマス利活用促進事業 **P.17**
- 新** 木質バイオマス熱利用の導入可能性・調査検討事業
 - 水草バイオマスの持続可能な収穫と利活用による湖沼生態系保全技術の確立
- 県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業 **P.18**
- 新** 団体営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業

II. 省エネルギー・節電の推進



- 地球温暖化対策推進事業
- 新** 県庁の低炭素化促進事業(紙削減に有効なペーパーリユースシステムの導入)
- 事業所創エネ・省エネ促進事業 **P.19**
 - ・民間事業者エネルギー使用合理化支援事業
 - ・民間事業者ピーク対策・省エネ設備導入加速化事業
 - ・事業用再生可能エネルギー・高度利用技術導入加速化事業
- 中小企業振興資金貸付金(省エネ・再エネ枠)
- 中小企業振興資金保証料軽減補助事業(省エネ・再エネ枠)

III. エネルギーの効率的な活用の推進



- 新** 次世代自動車普及促進事業 **P.20**
- 新** 下水熱と再生水の利用可能性の検討調査 **P.21**

- 湖南工業団地スマートエネルギーシステム構想

IV. 関連産業の振興・技術開発の促進



- 再生可能エネルギー総合推進事業
 - ・「しがスマートエネルギー推進会議」開催(※再掲) **P.13**
- 新** 省エネ・創エネ導入促進人材育成事業
- プロジェクトチャレンジ支援事業(水・エネルギー・環境関連) **P.22**
- 新** 再生可能エネルギー技術革新推進事業 **P.23**
- 新** 琵琶湖のヨシなどからつくる蓄電池材料開発事業 **P.24**

- 文科省/地域イノベーション戦略支援プログラム(県・県立大・立命大)
- JST/研究成果展開事業:スーパークラスタープログラム(県・県立大・立命大等)

新しいエネルギー社会づくり方策検討調査費

知事直轄組織(エネルギー政策課) 予算額【794千円】

趣旨

- ◆ エネルギーを巡る状況変化に的確に対応しながら、長期的、総合的かつ計画的なエネルギー政策を推進するため、その指針となる『(仮称)新しいエネルギー社会の実現に向けた道筋』を策定し、これに基づき、『滋賀県基本構想』の基本理念に掲げる「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」をエネルギーの分野から実現していく。

滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン(平成25年3月策定)

- ◆ 再生可能エネルギーの導入促進等を戦略的に推進していくために策定し、現在、プランに基づき各種の取組を推進。

国におけるエネルギー政策の動向

- ◆ 「第4次エネルギー基本計画」の閣議決定(平成26年4月)
- ◆ 「固定価格買取制度」の見直し(買取価格の低減を含む)
- ◆ 電力小売全面自由化(平成28年～)など「電力システム改革」の進展
- ◆ 長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)の検討(～平成27年夏頃) 等

『(仮称)新しいエネルギー社会の実現に向けた道筋』

※構成イメージ

本県の動向

- ◆ 平成27年3月に策定した『滋賀県基本構想』や『滋賀県産業振興ビジョン』において「原発に依存しない新しいエネルギー社会をできる限り早く実現していくことが求められる」と明記。
- ◆ 今後、再生可能エネルギーの導入促進のみならず、地域レベルで取り組み可能なエネルギー政策を幅広く推進していくことが必要。

	説明	内容
【Ⅰ】 長期ビジョン編	平成42(2030)年度を展望し、長期的な視点から、滋賀の将来の姿や基本理念等を掲げる。	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 現状と課題 ➢ 基本理念・基本方針 ➢ 将来の姿 ➢ 基本目標 
【Ⅱ】 重点政策編	「長期ビジョン編」を踏まえ、平成32(2020)年度までの5年間に重点的に取り組むべき県の施策の展開方向を掲げる。	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 再生可能エネルギーの導入促進 ➢ 省エネルギー・節電の推進 ➢ エネルギーの効率的な活用の推進 ➢ 関連産業の振興・技術開発の促進 

「アドバイザーボード」の設置



※エネルギー問題に関して専門的知見を有する学識経験者やエネルギー関係者による有識者会議(アドバイザーボード)を設置し、その意見を聴取しながら取りまとめる。

再生可能エネルギー総合推進事業

知事直轄組織(エネルギー政策課) 予算額【1,155千円】

事業の趣旨・目的

- 『滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン』（H25年3月策定）の基本理念『地域主導による「地産地消型」「自立分散型」エネルギー社会の創造』を目指し、地域主導型のエネルギーシフトを推進するため、**人材育成セミナーの開催、事業主体間での情報・課題共有等の場づくりなど、地域における事業化検討に向けた機運を醸成し、取組を喚起**する。

事業の内容



①「しがスマートエネルギー推進会議」開催



県、事業者、エネルギー事業者等がエネルギーに関する情報や課題を共有しながら相互に連携して取組を推進するための会議を開催する。

②再生可能エネルギー人材育成事業



地域の再生可能エネルギー創出の担い手となる人材育成のため、事業化を検討する個人や企業担当者向けの講座を開催する。

③「ご当地エネルギーサミット」開催



市民共同発電等の再生可能エネルギー導入を実践する県内団体等が一堂に会するサミット。
各団体の取組・課題等について情報共有・発信し、新たに事業化を構想する団体等に向けて機運を喚起する。

「しがスマートエネルギー推進会議」開催

知事直轄組織(エネルギー政策課) 予算額【444千円】

本県の地域エネルギー施策の方向性

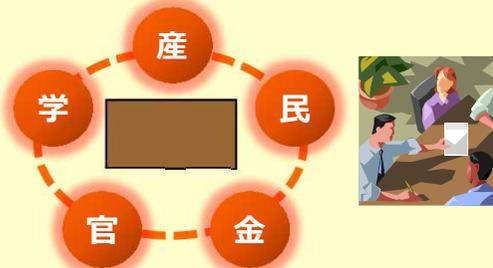
◆「地産地消型」「自立分散型」エネルギー社会の創造

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 省エネ・節電の推進
- スマートコミュニティなどエネルギーを効率的に賢く使う仕組みづくり



しがスマートエネルギー推進会議

～産学官金民による地域ラウンドテーブル～



※各セクターがそれぞれの強みを活かして連携

- ✓ 再生可能エネルギーの振興に関する情報・意見交換
- ✓ 省エネルギーの推進に関する情報・意見交換
- ✓ 構成団体等のエネルギー対策に係る取組の推進

平成26年度

■しがスマートエネルギー推進会議設置

- 県内の再生可能エネルギーの現状と課題
- 各構成団体からテーマに関する現状と取組の紹介および意見交換
- 再生可能エネルギーと地域活性化に関する国内の動向(外部有識者等)
- テーマに関連する県内の事例紹介
- 意見交換および今後の方向性等の検討

Phase 1
各団体間での
情報・課題共有

■グリーン・イノベーション推進調査

- (1)地産地消型電力供給モデル
- (2)熱エネルギーの有効活用
- (3)地域エネルギービジネスモデル



平成27年度

連携した取組推進、プロジェクト等の形成支援および推進

Phase 2-1
課題等について
意見交換

Phase 2-2
特定プロジェクト
の検討

Phase 3-1
課題解決に向けた
相互連携模索

Phase 3-2
事業化検討WG
等形成支援
(事業者の紹介等)

Phase 4-1
連携した取組の推進

Phase 4-2
事業化(検討)段階での
連携した取組の推進
(国の外部資金獲得含む)
およびフォローアップ

※「グリーン・イノベーション推進調査(H26)」結果の活用

「地産地消型」
「自立分散型」
エネルギー社会
の創造



- ✓ エネルギー自給率の向上
- ✓ 地域内経済循環
- ✓ エネルギー関連産業振興
- ✓ 再エネによる地域活性化
- ✓ 低炭素社会づくり
- ✓ 災害に強い地域づくり

個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業

知事直轄組織(エネルギー政策課) 予算額【51,728千円】

事業の趣旨・目的

- 個人用既築住宅への太陽光発電システムの導入と併せて省エネ製品等を購入する個人に対し、淡海環境保全財団が行う補助事業に必要な経費を助成（間接補助）

対象

個人用既築住宅において太陽光発電システムを設置し、省エネ製品等を購入した個人

要件

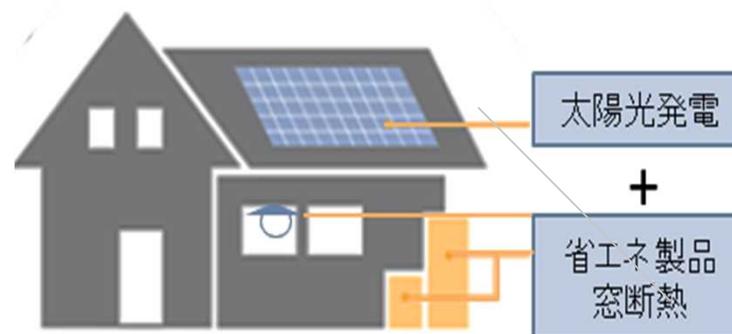
- ・太陽光発電の設備認定を受けている
- ・太陽光発電の設置の施工者が県内事業者
- ・省エネ製品の購入店が県内販売店 等

補助額

太陽光発電の設置と併せて購入する省エネ製品等によって規定

- コージェネ 定額(最大150千円) 30件
- 蓄電池 購入価格の1割(上限150千円) 10件
- その他省エネ製品等 800件
太陽光発電1kWあたり20千円(上限50千円)

個人用既築住宅



省エネ製品等

- コージェネ(エネファーム、エコウィル)
- **新**蓄電池
- その他省エネ製品等 (LED照明、**新**窓断熱対策、エアコン、HEMS、エコキュート、エコジョーズ等)

地域プロジェクト創出支援事業

知事直轄組織(エネルギー政策課)予算額【4,671千円】

事業の趣旨・目的

- 地産地消型エネルギー社会の実現に向けて、地域資源や地域特性などを活かした再生可能エネルギーの普及と取組を支援するため、県内に先行事例を創出することが必要。
- 意欲的な事業主体に事業実施に対する**事業化構想や計画策定、市民共同発電方式による導入の初期段階における支援を行い事業化をサポート**する。

事業の内容



事業化構想・検討・実証化段階の支援

対象事業

①事業化計画の策定

再生可能エネルギーの規模や候補地が概ね決定しており、事業形成や資金調達の手法を検討し、成果として事業化計画を策定する事業

②事業化の検証

再生可能エネルギーの設備選定、候補地の検証、事業採算性、資金調達の手法等実現可能性を検討し、成果として検証結果を取りまとめる事業

補助金額【2,000千円】

補助率1/2【限度額1,000千円×2件】



市民共同発電の事業化支援

対象事業

①出資者募集・信託業務事業

②地域商品券発行事業

市民共同発電事業を行うため、寄附または出資を募集し、売電収入を出資者に元本償還・収益配当する事業および元本償還金等を地域商品券により還元する事業を支援

補助金額【2,500千円】

①補助率1/2【限度額1,000千円×1件】

① + ②補助率1/2【限度額1,500千円×1件】

公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業

事業の趣旨・目的

知事直轄組織(エネルギー政策課)予算額【201,072千円】

- 再生可能エネルギー等の地域資源を活かした環境先進地域の構築のため、市町等が実施する防災拠点施設や避難所等への再生可能エネルギー等の導入を支援する。

【公共施設再生可能エネルギー等導入事業補助金】

実施市町	平成27年度	8市町 (うち1市は26年度から継続)	予算額	200,872千円
	平成26年度	8市町 (うち1市は実施設計のみ)	実績	198,042千円
	平成25年度	10市町	実績	209,369千円

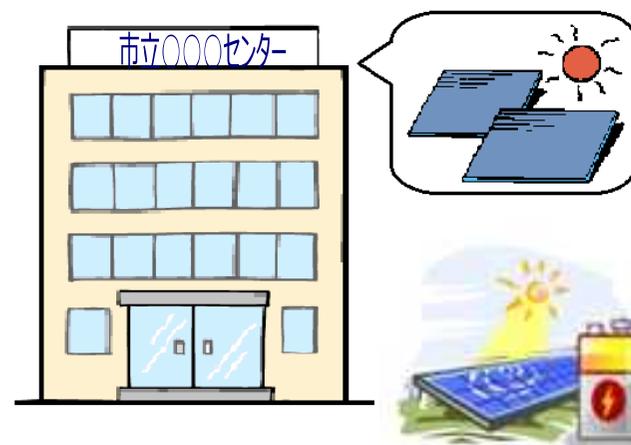
補助対象

再エネ設備 + 蓄電池の設置

(ただし、本補助制度と固定価格買取制度を併用することはできない)

補助率および補助上限額

補助率は定額 (ただし補助上限額は 26,000千円)



木の駅プロジェクト推奨事業・木質バイオマス利活用促進事業

琵琶湖環境部(森林政策課) 予算額【木の駅:3,500千円】・【木質バイオマス:3,000千円】



課題

- 間伐等の森林整備が行き届かず、森林の多面的機能が低下することが危惧されている。
- 間伐の一層の推進を図るためには、間伐材の有効利用が必要。
- 採算性の問題などから、その多くが利用されず林内に放置されている。

目的

- 未利用材を地域エネルギーの燃料として利用する仕組みを整備することで、森林所有者による搬出の取り組み意欲を増進させる。
- 間伐の推進と間伐材の有効利用により、地域の林業・木材産業を活性化して、エネルギーの地産地消や地域での経済循環を図る。

事業内容

木の駅プロジェクト推奨事業

①自伐型林業を行う団体に対する支援

活動に必要な機械器具の購入やレンタル等に要する経費に対して助成

②地域エネルギー利用推進支援

未利用材が地域エネルギーとして利用されることを推進するため、搬出運搬に要する経費に対して助成

③自伐型林業等に対する技術講習会等の開催

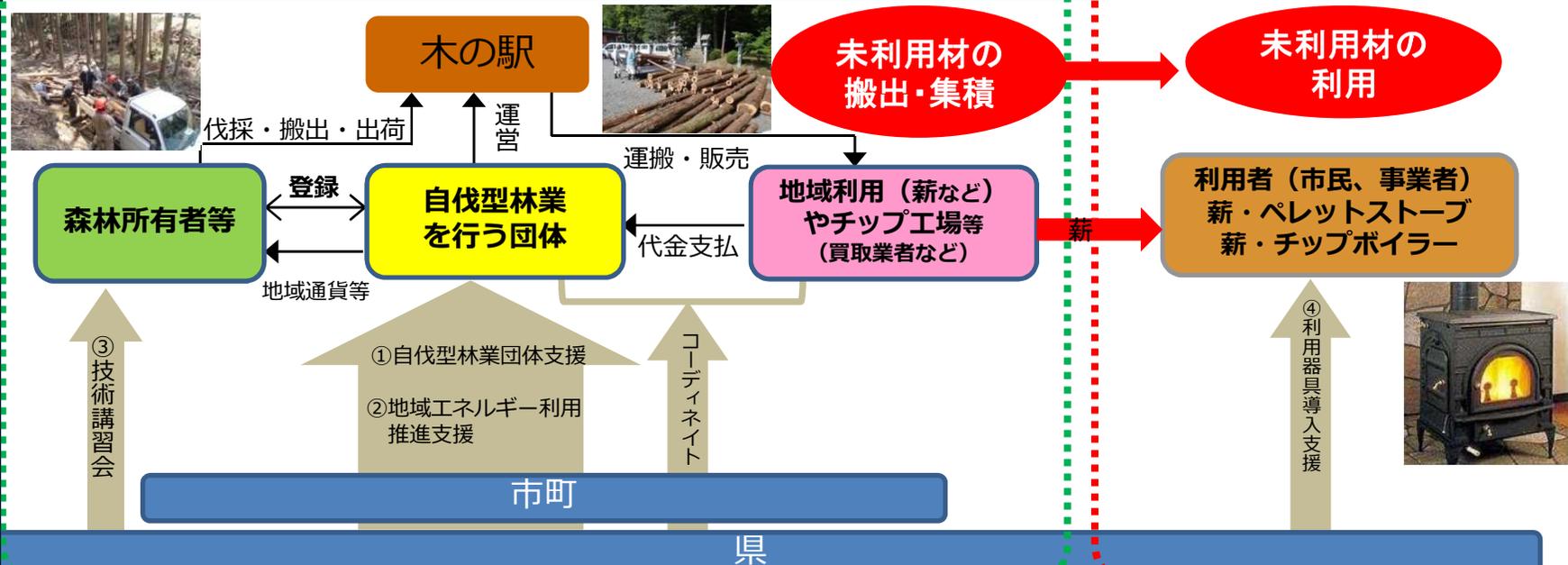
伐採や搬出を行う森林所有者等に対して、技術研修や安全講習を開催

木質バイオマス利活用促進事業

④エネルギー利用器具の導入支援

薪ストーブ、ペレットストーブの購入経費を補助

事業の仕組み



県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業



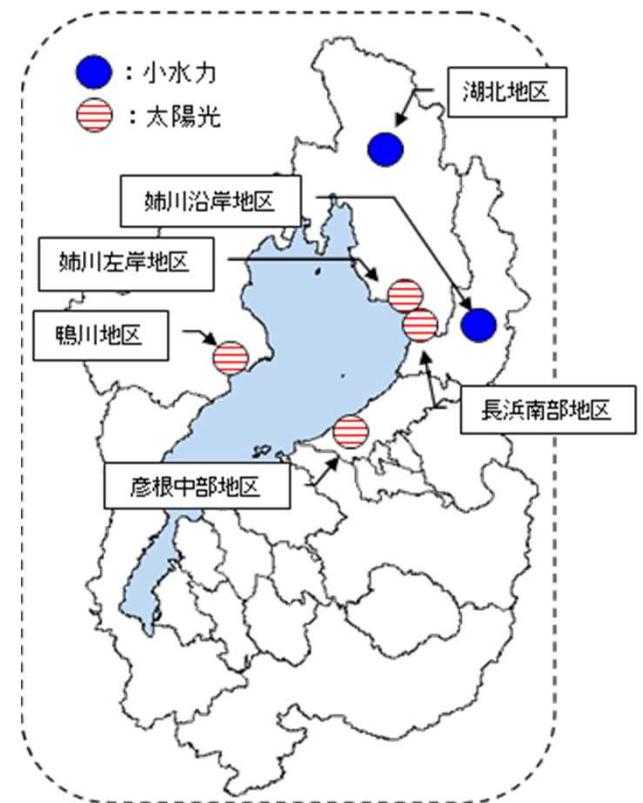
農政水産部(農村振興課) 予算額【241,500千円】

事業の目的

- 農業水利施設を活用した取り組みは、農村地域の活性化や施設の維持管理費軽減が図れるだけでなく、地球環境への貢献、農村地域のイメージアップ等、社会的な意義も大きいことから積極的に推進。

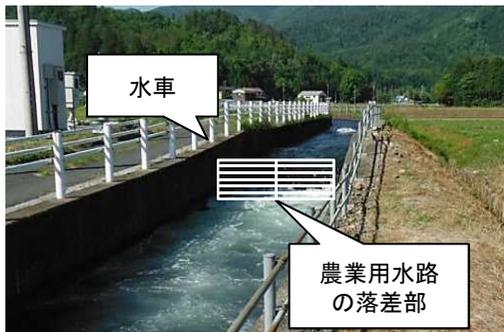
○施設整備

- ◇小水力(マイクロ水力)
 - 湖北地区(長浜市) 2基
 - 姉川沿岸地区(米原市) 1基
- ◇太陽光
 - 姉川左岸地区(長浜市) 揚水機場屋根
 - 鴨川地区(高島市) 施設用地
 - (新)長浜南部地区(長浜市) 施設用地
 - (新)彦根中部地区(彦根市) 揚水機場屋根

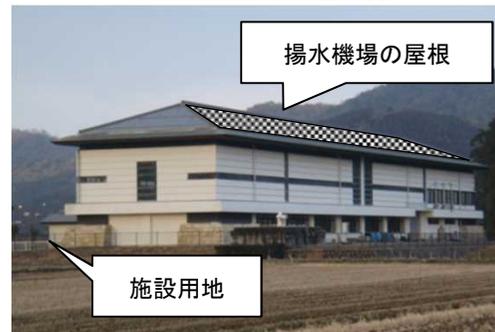


★事業のイメージ★

◆小水力発電



◆太陽光発電



※別途、団体営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業として、農業水利施設を活用した太陽光発電施設の整備に対して補助金を交付
 予算額【46,310千円】

事業所創エネ・省エネ促進事業



知事直轄組織(エネルギー政策課) 予算額【51,750千円】

事業の趣旨・目的

- 中小企業者等による電気需要の平準化、省エネ・創エネの取組を支援するため、専門家によるエネルギー診断の受診や省エネ・創エネ設備の整備に対し、助成を行う。

電気需要の平準化・省エネの支援

省エネ法の改正(H26施行)を踏まえ、「**電気需要の平準化=ピークシフト・ピークカット**」の取組を促進

電力需給逼迫・
温暖化防止への対応
(産業と環境の両立)

創エネの支援

事業者ニーズ、普及状況を踏まえ、豊富なメニューを揃えた細やかな支援を実施

民間事業者エネルギー使用合理化支援事業

専門家が事業所のエネルギー使用状況を調査・分析し、**電気需要の平準化・省エネ**につながる助言・提案を実施。
(県産業支援プラザが実施するエネルギー診断事業に対し補助)

民間事業者ピーク対策・省エネ設備導入加速化事業

中小企業者等の**電気需要の平準化**(電力の「見える化」・制御機器など)・**省エネ**(高効率の照明機器など)の設備導入に対する補助

事業用再生可能エネルギー・高度利用技術導入加速化事業

中小企業者等の**再エネ設備、高度利用技術**の導入に対する補助

再エネ→ 太陽光・バイオマス・小水力発電設備、太陽・バイオマス・地中熱利用設備など
高度利用技術→ ガス・ジエネレーション・燃料電池など

※県産の設備導入を優遇

県産製品の導入促進

※県産の設備導入を優

次世代自動車普及促進事業

琵琶湖環境部(温暖化対策課) 予算額【8,731千円】

事業の趣旨・目的

- 滋賀県における二酸化炭素排出量の約20%を運輸部門が占めており、そのうち90%以上は自動車から排出されている。
- 環境性能に優れた次世代自動車の導入促進により運輸部門での更なる温室効果ガス削減を目指す。

本県の実施状況

(1)電気自動車の導入状況(県公用車)

～平成24年度 4台
(平成24年度内貸与2台)

(2)充電インフラの整備状況(県実施等)

～平成25年度 23基
 急速充電器 (県設置 3基)
 普通充電器 (県設置 15基)
 普通充電器 (補助 5基)
 * 県庁舎への設置含む

(3)「次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」の策定(平成25年6月)

平成27年度の事業内容

- 関係機関との意見交換を通して県内の「**次世代自動車(電気自動車、燃料電池車等)普及方針**」を策定。
- 県庁率先行動として**燃料電池車を公用車として1台導入**し、広く県民の目に触れる機会を作り次世代自動車への関心や需要を高める。



H26びわ湖ビジネスメッセ展示



H26.3 県庁設置充電器



急速充電器(ビバシティ彦根)

水素ステーション、燃料電池車を取り巻く状況

- 水素社会の実現に向け、家庭用燃料電池(エネファーム)の販売に続き、**2014年12月から燃料電池車(FCV)が一般発売された。**
- 国は2015年度内に4大都市圏を中心として100箇所の水素ステーションの整備を進めている。
- 本県においては、**2015年中に大津市内に水素ステーションの設置が予定**されている。

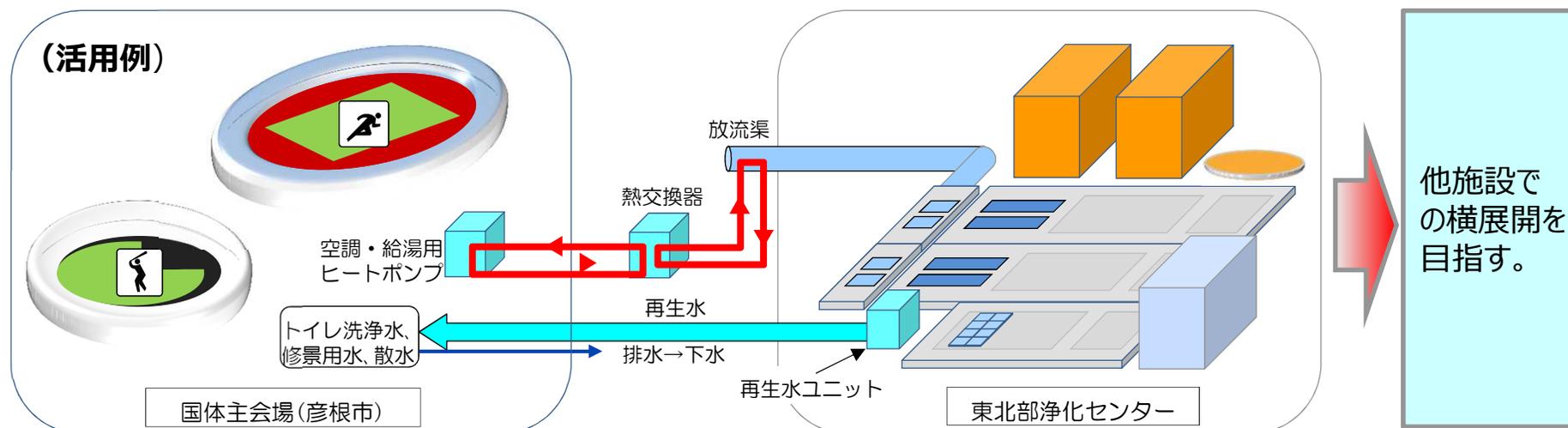
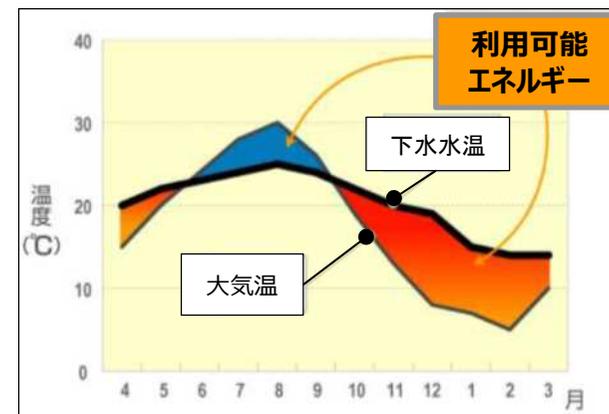
下水熱と再生水の利用可能性の検討調査

琵琶湖環境部(下水道課) 予算額【7,500千円】

事業の趣旨・目的

- 下水の水温は大気と比べ、年間を通して安定している。この下水水温和大気温との差(温度差エネルギー)を冷暖房や給湯に活用することにより、省エネと低炭素社会づくりへの貢献が期待できる。
- また、限りある水資源の循環利用(=水循環)として、下水再生水のトイレの洗浄用水、修景用水、芝生の散水用水への利用可能性がある。
- 下水熱と再生水の利用可能性調査について、東北部浄化センター(彦根市)近傍で整備予定である国体滋賀大会(平成36年)会場を有力候補として検討を行う。
- 他の公共施設や低炭素まちづくり計画(エコまち法)の活用も含めた民間施設での下水熱・再生水の利用促進を図る。

【下水水温和大気温との比較 (イメージ)】



プロジェクトチャレンジ支援事業

商工観光労働部(モノづくり振興課) 予算額【52,112千円】
うち「水・エネルギー・環境関連」予算額【25,000千円】

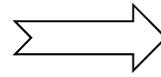


目的

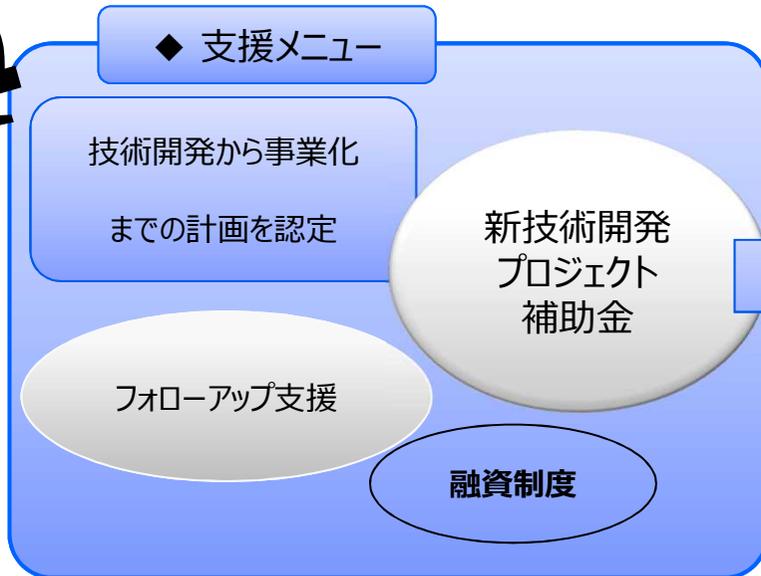
技術開発からその成果の事業化までの計画を認定し、各段階にあった支援（資金面も含む）を行うことで県内中小企業および小規模事業者が技術開発にチャレンジする環境を整えることより新産業の創造を図る。



新技術・新商品の開発など
中小企業のチャレンジを支援



- 新産業の創造
- 新規分野への進出



◆ 中小企業新技術開発プロジェクト補助金 (H27年度～)

滋賀県産業振興ビジョン(案)に定める
5つのイノベーション

- 水・エネルギー・環境
- 医療・健康・福祉
- 高度モノづくり
- ふるさと魅力向上
- 商い・おもてなし

小規模事業者枠の創設

・計画書・申請書の簡素化

再生可能エネルギー技術革新推進事業

商工観光労働部(モノづくり振興課) 予算額【8,000千円】

○現状と課題

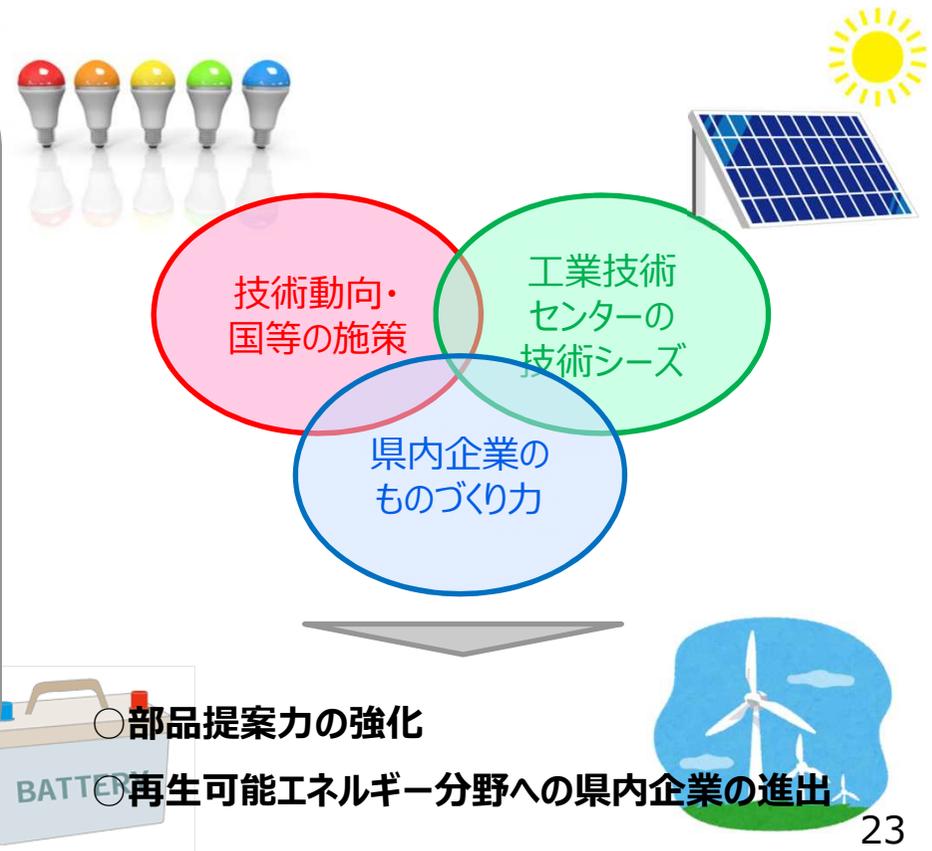
- 自社の得意な加工技術をもとにエネルギー関連メーカーに部品を供給する県内企業は数多く存在している。
- 県内企業によるメーカーへの部品提案力のさらなる強化や、自らの再生エネルギー分野への進出支援のためには、今後の動向や求められる要素技術などの情報が必要。

○事業の目的

工業技術総合センターが、再生可能エネルギーや省エネルギー関連技術における今後の動向を見極めるための情報提供や、県内企業と共同研究を実施することで開発力・提案力の強化、再生可能エネルギー分野への県内企業の進出を支援する。

○事業内容

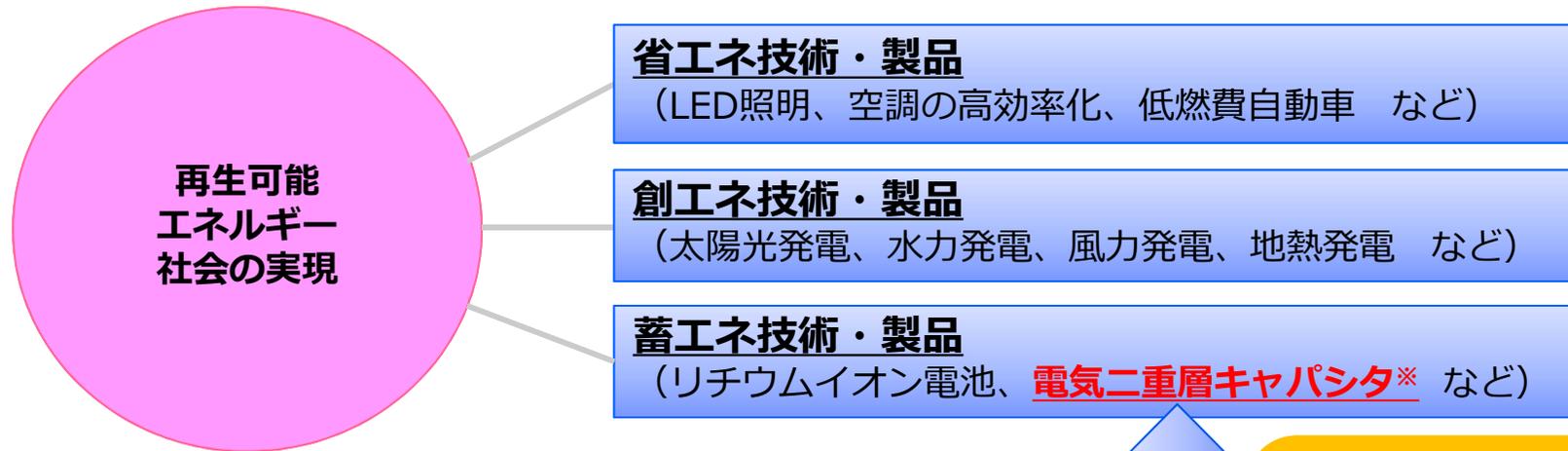
- セミナー・相談会の開催
例)
 - ・現状把握および今後の動向
 - ・求められる要素技術
 - ・国等の施策など
- 共同研究の実施
例)
 - ・2次電池の大容量化のための材料開発
 - ・2次電池の性能評価
- 国や県などの研究開発補助金への応募



琵琶湖のヨシなどからつくる蓄電池材料開発事業

商工観光労働部(モノづくり振興課) 予算額【9,700千円】

琵琶湖のヨシなどから高性能な蓄電池用材料（活性炭）を作製する技術を確認することで、エネルギー利用の効率化と同時に、未利用バイオマス資源の有効活用を目指す。

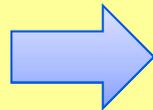


事業実施内容

- ①未利用資源の活性炭化技術の深化
- ②蓄電池の作製と評価



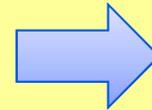
未利用資源
(バイオマス・樹脂)



①センター保有
活性炭化技術の深化



高性能活性炭



②蓄電池作製
と評価



コイン型EDLC

〔琵琶湖のヨシを用い、高性能な試作品の開発に成功〕

実用化に向けた
共同研究など

未利用資源の有効活用による再生可能エネルギー社会の実現へ

※電気二重層キャパシタ (EDLC) とは

電気二重層という現象を利用して、化学反応を用いずに「電気を電気のまま」蓄える電池。コンデンサとも呼ばれ、電子機器類のバックアップ電源や自動車等のブレーキ発電機構に利用されている。